

## 申し入れ書

鮫島建一基地司令 様  
自衛隊員の皆様

8月30日、2025年度の予算編成に向け、概算要求が出されました。防衛省は、8兆5389億円と過去最高額を要求しました。岸田政権が2022年12月に閣議決定をした安保3文書による軍拡の3年目、安部政権時代から軍事費は右肩上がりです。

主なものとして、敵基地攻撃が可能な「スタンド・オフ防衛能力」として、射程を千キロ程度に延ばす「12式地对艦誘導弾能力向上型(艦発型)」に170億円、12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の地上装置等の取得に180億円、潜水艦発射型誘導弾の取得に30億円、島嶼防衛用高速滑空弾の取得に300億円、音速の5倍以上の速度で飛行する極超音速誘導弾の製造態勢に2,569億円、多数の衛星で目標を探知する「衛星コンステレーション」の構築に3232億円、イギリス・イタリアと共同開発する次期戦闘機の設計費などに1127億円。そして攻撃型ドローンの取得に30億円を計上しました。

また、南西諸島への海上輸送を想定して、空中給油・輸送機の取得、各種輸送船や多用途ヘリの取得、民間輸送力を活用する経費も計上しています。また、長射程のミサイルや弾薬を保管する弾薬庫6施設36棟を建設するために358億円を計上、施設の強化としてこの小牧基地も候補になっている司令部の地下化の費用の計上など、まさに大軍拡が進んでいます。

要求額のうち、高額兵器の購入の「兵器ローン」の返済が4兆4527億円で次年度以降、新たな兵器の購入も追加され、2026年度以降は6兆9192億円の支出が必要とされ未払い残高は年々増加することから、軍事費は概算要求をはるかに超える金額になります。

そもそも、敵基地攻撃能力の保有は、政府の憲法解釈である「専守防衛」にも違反します。2015年の集団的自衛権行使容認をした安保法制(戦争法)で、日本が攻撃されていなくてもアメリカなどととも戦争ができるようになりました。そして、いま、アメリカの対中包囲網の一翼としていたずらに台湾をあり、「戦争ができる国」に急激に変容しています。実戦さながらの多国間の訓練も頻繁に行われています。自衛隊員の皆さんの任務も必然的に変わってくると思われます。

自民党の総裁選が行われ、石破総裁が決まりました。総裁候補の全員が、憲法改正の必要性を言っています。石破氏は、9条2項削除が持論で、「アジア版NATO」の創設、非核三原則の見直しなどその防衛政策にはタカ派的な主張が目立ちます。自民党の改憲案は、現行の9条1項・2項とその解釈を維持し、自衛隊を明記するとしていますが、9条に自衛隊が明記されれば、9条の平和主義を空文化させ、自衛官や「国民」の人権の制約にもなりかねません。石破茂氏は、2013年の自民党幹事長時代、当時の自民党改憲案の自衛隊を「国防軍」し、軍法会議を設置するといふときに、自衛隊員が命令に従わなかった場合「だから国防軍になったらそれに従えと。それに従わなければその国にある最高刑がある国なら死刑。無期懲役なら無期懲役。懲役300年なら懲役300年。

そんな目に遭う・・・」と発言しています。現憲法下では、9条の平和主義と憲法13条以下の人権規定で自衛官の人権も守られています。しかし、軍拡が進み、憲法が変われば、石破氏が言うように、自衛隊員も「闘う覚悟」を強いられます。

2023年8月、当時の麻生副総裁が台湾を訪問した際に、講演で台湾有事を念頭に「戦う覚悟」が求められていると発言したことは記憶に新しいことです。

軍拡は、闘う自衛隊員を要求します。今まだ9条が自衛隊員の命と人権を守っています。自衛隊員の命と人権を守るためにも、戦争につながることを拒否する行動を起こしていただくよう、切に申し入れます。

2024年9月28日

不戦へのネットワーク

名古屋市中村区那古野1-44-17 嶋田ビル

TEL 050-3593-5130